

特集

考えてみませんか？

# 市町村合併

Part. 6

市町村合併は大変重要な行政課題であり、避けては通れない問題です。

市では、市内全域の発展を第一に検討を重ねています。

今後も、市民の代表である市議会と一緒に考えるとともに、市民懇談会などを開催して、市民のみなさんの意見を集約しながら決定していきたいと思ひます。

●富里市の「市町村合併」に対する基本的な考え方

市町村合併は、みなさんの生活に影響を与える大変重要な課題です。

市では、市民生活の利便性の向上や市の重要施策の推進、市内全域にわたる発展を基本とし、法定期限内の合併に向け、努力しています。

また、市町村合併について市民一人ひとりが正しく判断することが必要であり、今後とも、市町村合併問題については、みなさんに最大限の情報提供を行い、市民や市民の代表機関である市議会とともに、十分な検討を重ねていきます。

しかし、市町村合併は、相手市町村と合意がなされたときはじめて実現するものであり、合併の是非に関わらず、富里のさらなる発展を目指し、行政改革などを着実に実施することで、市総合計画の実現に向けて進めていきます。

●市町村合併の動向

市では、地方分権時代の到来にふさわしい行政のあり方などについて広く検討しており、市町村合併についてもその選択肢のひとつとして検討を重ねてきました。

その一環として「成田地域任意合併検討協議会」（富里市、成田市、栄町、下総町、神崎町、大栄町、栗源町、多

古町、蓮沼村、横芝町および芝山町）に参加してきましたが、結果としてこの協議会は解散し、この枠組みでの合併は白紙となりました。

しかし、市民アンケートの結果では、合併に関する関心は高く、市では市町村合併の検討を重ねてきました。

このような中で、平成15年9月5日に、成田市長が「市町村合併に関する基本的な考え方」を示し、平成17年3月の合併を目指すことを発表、9月19日にはこの基本方針について、富里市長と成田市長の話し合いがもたれました。

その際、成田市長からは編入を基本とし合併を検討する旨の意思表示がなされましたが、富里市長としては、市民が親しみ、未来の広がる「新市」をともに創っていくという観点から、対等の立場で合併の協議を進めることが大切であり、新設合併を主張しました。

市では、この合併の方式を含め、市町村合併について市民や市民の代表である市議会の意見などを尊重し、関係市町村との協議を進めていきます。



●成田市の市町村合併に関する基本的な考え方（抜粋）

【枠組み】

市町村合併を考えるとき、まずは日常生活圏の一体性が挙げられ、また、航空機による騒音対策などの共通する行政課題もあり、空港と地域が共存する以上、空港圏との結びつきも考えられます。

この中で、成田に隣接する「生活圏」と「空港圏」の合致する地域である成田市、富里市、下総町、大栄町、多古町、芝山町の2市4町を現時点の最大の枠組みと考えるものであります。

なお、枠組み内の合併協議の方式については、関係市町村との協議の進展や市民・議会の意向などによりますが、個別協議の場を設定することなども検討してまいります。

【合併方式】

「新設合併」と「編入合併」の2つの方式がありますが、周辺市町と財政状況や行政サービスとの状況を比較すると大きな較差があり、一般的に言われている市町村合併の必然性は、周辺市町と比べて高いものとは言えない状況にあります。

このような中で、成田市にとりましては「編入合併」は、合併議論を進めるうえでの前提条件という考え方で

【取り組みスケジュール】

将来に禍根を残さないよう、また、地域の特性である空港と地域の共生の観点から、地域の将来を見据え、合併特例法の期限を可能な限り視野に入れながら、合併議論を展開すべく最大限努力していくことが、成田地域の中心都市としての立場から望ましいものと考えています。

●成田市の示した最大の枠組み



2市4町…富里市・成田市・下総町・大栄町・多古町・芝山町

人口…約19.3万人

面積…約384km

※特例市（20万人）の要件を満たすことが期待できる。

1 2市4町の基本事項（人口・面積・産業構造など）の現況

市町名	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	産業構造(各産業人口と割合)			65歳以上人口の割合
				1次	2次	3次	
富里市	50,176	53.91	930.74	2,961 11.2%	5,670 21.5%	17,723 67.3%	11.3%
成田市	95,704	131.27	729.06	1,746 3.5%	7,955 16.2%	39,492 80.3%	12.3%
下総町	8,115	32.00	253.59	470 11.3%	1,081 25.9%	2,615 62.8%	21.0%
大栄町	13,079	50.57	258.63	1,816 26.6%	1,517 22.3%	3,483 51.1%	20.7%
多古町	17,603	72.68	242.20	2,060 22.0%	1,982 21.2%	5,318 56.8%	24.6%
芝山町	8,401	43.47	193.26	1,429 31.1%	902 19.6%	2,260 49.2%	23.1%
計	193,078	383.90	502.94	10,482 10.4%	19,107 18.9%	71,251 70.7%	14.6%

○人口規模は19万人を超え、県内では市原市に次ぎ、全国的には甲府市、伊丹市、日立市などと同程度となります。

○面積は384km<sup>2</sup>近くとなり、市原市をしのぎ、全国的には、山形市や花巻市などと同程度となります。地形は成田空港を中心とした円状になります。

○産業構造を見ると、就業者数は10万人を超えます。構造別割合を見ると、1次産業10.4%、2次産業18.9%、3次産業70.7%となり、富里市の産業構造に近似します。

○高齢者(65歳以上)の割合は14.6%となり、千葉県平均14.1%を上回ります。

2 行財政規模（歳入・歳出時の財政状況と財政指標）

● 2-1 歳入決算額および地方税・地方交付税の割合（資料：平成 14 年度決算 単位：千円）

市町名	歳入決算額	うち地方税	構成比 (%)	うち地方交付税			構成比 (%)
				普通交付税	特別交付税	計	
富里市	13,787,103	6,125,740	44.4	1,589,555	112,004	1,701,559	12.3
成田市	44,509,899	24,656,841	55.4	0	490,064	490,064	1.1
下総町	3,128,393	843,820	27.0	916,910	99,850	1,016,760	32.5
大栄町	4,835,257	1,567,082	32.4	991,228	118,596	1,109,824	23.0
多古町	6,069,638	2,053,745	33.8	1,529,335	161,140	1,690,475	27.8
芝山町	4,923,979	2,202,577	44.7	169,545	132,683	302,228	6.1
計	77,254,269	37,449,805	48.5	5,196,573	1,114,337	6,310,910	8.2



- 歳入決算額は 772 億円を超えます。
- 歳入に占める地方税の割合は、48.5%となり、富里市の現状より高い比率となります。
- 歳入に占める地方交付税の割合は、8.2%となり、富里市の現状より低い割合となります。

● 2-2 歳出決算額および人件費・扶助費・投資的経費の割合（資料：平成 14 年度決算 単位：千円）

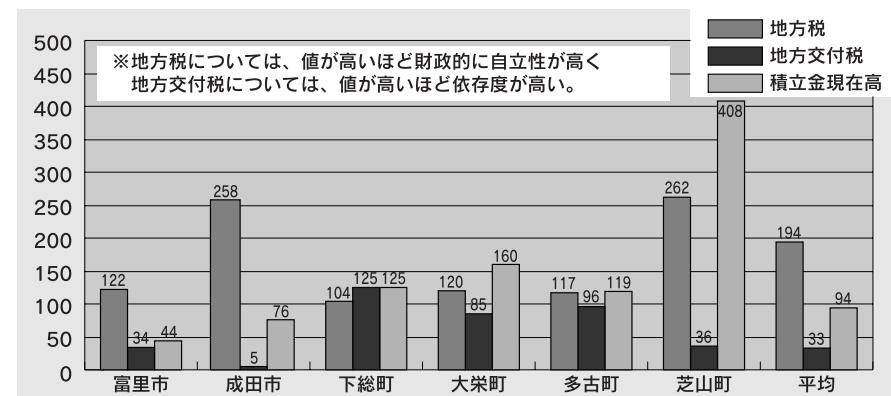
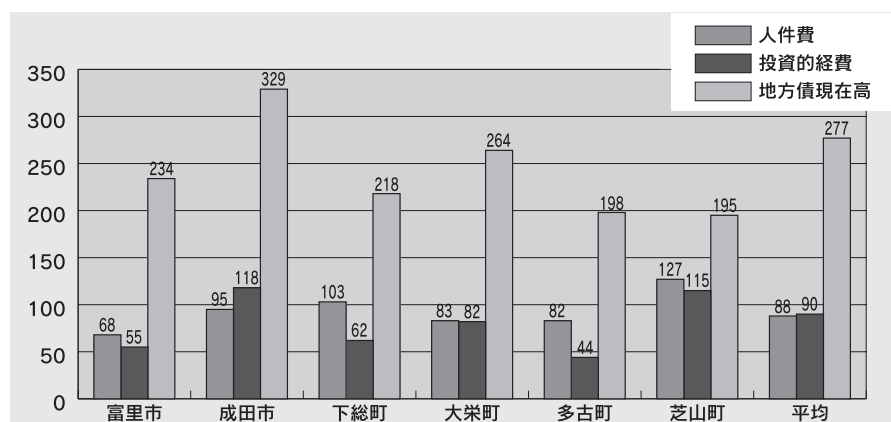
市町名	歳出決算額	うち人件費	構成比 (%)	うち扶助費	構成比 (%)	うち公債費	構成比 (%)	うち投資的経費	構成比 (%)
富里市	13,220,770	3,431,793	26.0	1,241,574	9.4	1,423,295	10.8	2,749,529	20.8
成田市	42,261,488	9,112,743	21.6	3,336,083	7.9	3,202,309	7.6	11,307,034	26.8
下総町	2,919,391	837,121	28.7	87,756	3.0	296,618	10.2	500,951	17.2
大栄町	4,557,178	1,090,962	23.9	105,544	2.3	460,430	10.1	1,077,107	23.6
多古町	5,734,521	1,455,604	25.4	160,890	2.8	652,717	11.4	766,893	13.4
芝山町	4,548,257	1,062,954	23.4	127,149	2.8	227,496	5.0	964,886	21.2
計	73,241,605	16,991,177	23.2	5,058,996	6.9	6,262,865	8.5	17,366,400	23.7

- 歳出決算額は 732 億円を超え、県内では柏市や市原市に次ぎ、県下 7 番目の歳出規模となります。
- 歳出に占める扶助費の割合は 6.9%となりますが、合併した場合、現在町の生活保護関係扶助などが県の負担から市の負担となるため、増大することが確実です。

● 2-3 財政指標など（資料：平成 14 年度決算 単位：千円）

市町名	財政力指数 (3か年平均)	経常収支 比率 (%)	公債費 比率 (%)	積立金 現在高	地方債 現在高
富里市	0.776	87.3	13.5	2,190,002	11,738,098
成田市	1.590	74.0	9.2	7,284,185	31,470,049
下総町	0.475	87.2	12.1	1,013,608	1,770,307
大栄町	0.598	82.8	13.2	2,088,300	3,451,902
多古町	0.566	81.2	13.5	2,086,978	3,485,460
芝山町	0.874	76.8	5.5	3,430,938	1,634,399
計	1.1 程度	78.4	10.4	18,094,011	53,550,215

● 2-4 グラフで見る住民一人当たりの財政状況  
(資料：平成 14 年度決算、平成 12 年国勢調査 単位：千円)



【用語の解説】

**財政力指数** 財政基盤の強弱を示すもので、標準の行政活動を行うのに必要な財源を、どのくらい自力で調達できるかを表すもの。数値が高いほど、財政が豊かな団体といわれている。

**経常収支比率** 収入に対して、人件費や扶助費など毎年必ず出て行くお金がどのくらいの割合になっているかを示す値。この値が大きくなるほど、自由に使えるお金が少ないことを表している。都市にあっては 70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力が失われつつあるといわれている。

**公債費比率** 一般財源の中で、どれだけ借入金の返済に充てているかを示すもので、数値が高いほど借入金返済のための経費が多いことを表している。本来自由に使えるはずの一般財源を、どれくらい公債費（借入金の返済）に充当しているかを表す。一般的には 15%を超すと注意、20%を超すと危険といわれている。

**扶助費** 地方公共団体が各種の法令（生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支給する費用、および地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいう。この割合が高いほど扶助的サービスが高いことを示している。

市では、市民のみなさんと一緒に市町村合併を考えるため、今後も、広報紙やホームページなどを通じて、必要となる情報をお知らせします。